

事業番号	02 01 04	事業改善シート（令和2年度実施事業分）			当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	土地対策事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課			
		実施期間	S26～	E-mail	seisaku@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）								
8つの重点目標								
総合的に展開する重点政策	3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造							


1 事業の概要

事業の現状・目指す姿（予算編成時）	【現 状】
	○公益事業に係る土地取得に関する紛争を解決するため、収用委員会を開催し、公正中立な立場で裁決を行っている。 ○一定面積以上の土地取引に伴う届出に対し、適正な土地利用を確保するための指導を行っている。 ○県内全市町村に基準地を設定し、毎年継続して地価調査を実施している（R2年地価調査401地点）。 ○平成28年度に策定した第五次国土利用計画（長野県計画）を基本として、土地利用基本計画（計画書・計画図）を変更するとともに国土利用計画（市町村計画）の策定支援を行っている。
	【目指す姿】
	公益事業に係る土地取得の調整、土地取引の規制、適正な地価指標の公表、土地利用に係る基本的な計画の公表等により、適正な土地取引と土地利用の推進を図る。
	【実施内容】
	収用委員会の開催、土地売買等届出の利用目的審査、地価調査の実施、国土利用計画等の策定 など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]							事業コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況		前年度繰越	0	0
1							予算額	現計予算	38,486	37,904
2								合計(A)	38,486	37,904
3								うち一般財源	37,847	37,174
4								決算額(B)	34,544	35,281
								職員数(人)	5.0	5.0

成果指標設定理由	
----------	--

達成状況の分析	
---------	--

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 収用委員会の開催 収用委員会に申請のあった裁決事件の審理、裁決等を実施 ✓ 地価調査事業 県下401地点の地価の標準価格を公表（R2. 9）し、Googleマップ版として地図上に価格などを表示 ✓ 国土利用計画策定支援 市町村が定める国土利用計画は県計画を基本とするため、策定の方法や記載内容等について支援を実施。（R2年度実績：5町村） 	 <p>長野県の地価 (googleマップ版)</p>
------	---	--

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な土地利用についての関係機関との調整に一層取り組む必要がある。 ・市町村が策定する国土利用計画（市町村計画）の策定支援に一層取り組む必要がある。 ・不動産市場における適正な地価の形成の促進が必要である。 	<p>今後も総合的な県土利用のため、開発行為や土地利用に関する重要事項について、関係機関との調整を行う。</p> <p>市町村における土地利用の指針となる国土利用計画の策定支援を通じ、総合的かつ計画的な土地利用の推進を図る。</p> <p>県民等への適正な地価情報の提供を行うため、的確な地価の把握を行うとともに、調査結果の効果的な周知方法の実施に努める。</p>

事業番号 02 01 04 細事業一覧（令和2年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	土地対策事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課
-----	---------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 決算	R 2 年度 決算
1	土地対策事業費	34,544 千円	35,281 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	収用委員会経費	直接	収用委員会の開催 【裁決会議 1 回、会長及び会長代理選任会議 1 回】
2	土地利用規制対策費	直接	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等 【R 2 年度届出件数：353件】
		交付金	土地売買等届出の受理（市町村法定受託事務）に対する交付金の交付 【交付対象：35市町村、交付総額：923千円】
3	地価調査事業	委託	7月1日時点の基準地の標準価格を判定し、ホームページ等で公表 （委託先：一般社団法人長野県不動産鑑定士協会） 【公表日：9月30日、地点数：401地点】
4	国土利用計画管理運営事業	直接	令和元年の土地の利用区分ごとの面積動向の把握調査を実施
			国土利用計画（市町村計画）の策定支援 【R 2 年度策定市町村数：5 町村】
			土地利用事業認定部会の開催（2回） 個別規制法の該当案件の把握を行った上で、土地利用基本計画図を変更した（9月、1月）